

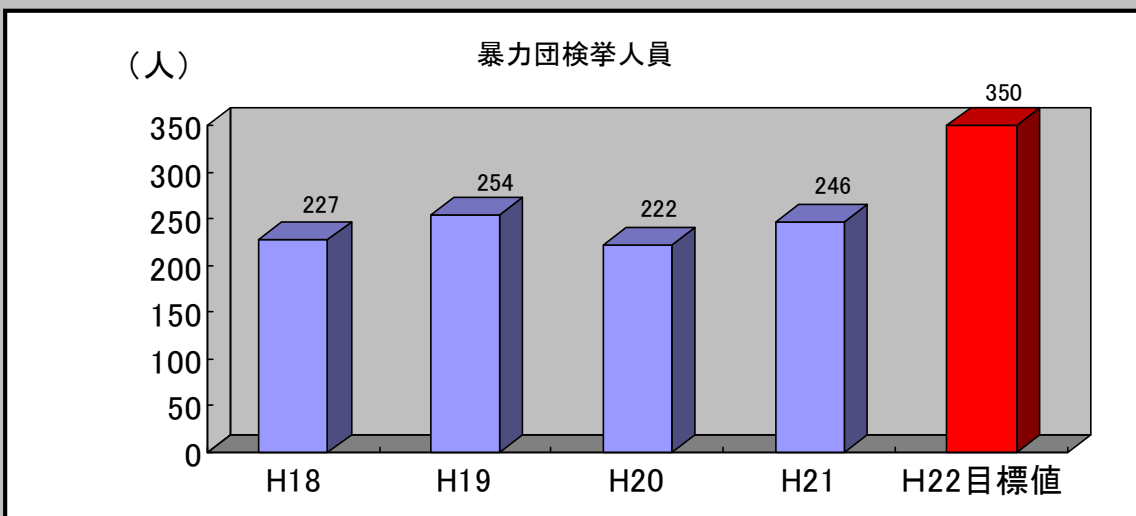
施策名	組織犯罪対策の推進
------------	-----------

○目的（対象、意図）

暴力団犯罪、来日外国人犯罪、銃器・薬物犯罪など、主に組織を背景にして敢行される犯罪が、検挙その他各種対策の強化や関係機関・団体等と連携した活動の推進によって減少している

○施策の目標

目 標 項 目	目 標 数 値 等
暴力団検挙人員	目標値
	22年
	350人
	現状値
	21年
	246人



○平成21年の業務ごとの取組み、成果とコスト

業務の取組みと成果	平成21年事業費(千円)	平成22年事業費(千円)
【銃器犯罪対策の推進】 全国的に、銃器を使用した凶悪事件が発生しており、県民に不安を与えていることから、潜在化するけん銃の摘発の強化、関係機関と連携した密輸対策、県民の協力を確保するための積極的な広報活動を推進した。	1,484	3,175
【薬物犯罪対策の推進】 覚せい剤等の薬物事犯の摘発を強化し、薬物密売組織及び末端乱用者の検挙並びに関係機関と連携した密輸対策を推進するとともに、薬物乱用防止啓発活動の普及を目指した広報活動を実施した。	79	78
【暴力団総合対策の推進】 暴力団の資金源の封圧に向けた取締りを実施し、暴力団員等246人を検挙するとともに、関係機関と連携した暴力排除活動を実施した。	12,726	13,746
【来日外国人対策の推進】 組織化、凶悪・巧妙化、広域化する来日外国人犯罪に対し、関係都道府県警察との情報交換や共（合）同捜査の推進を図り、242人を検挙した。また、自治体・関係団体等と連携して地域住民と在住外国人が安全で安心して生活できる社会づくりを推進した。	1,340	1,500

○業務評価を踏まえた総括評価

・目標達成に向けた平成21年の取組みと成果

●全国的に銃器を使用した凶悪事件が後を絶たない状況にあることから、潜在するけん銃の摘発、けん銃押収に向けた広報活動等の対策を推進した。

●薬物密売組織の壊滅及び第三次覚せい剤乱用期の早期終息を目指し、取締活動、広報啓発活動等の対策を推進した結果、薬物密売人や末端乱用者を覚せい剤取締法違反等で151人（前年比+19人）を検挙した。

●暴力団幹部らによる暴力行為等処罰法違反事件を検挙するなど、暴力団員等246人（前年対比+24人）を検挙した。

●組織化、凶悪・巧妙化、広域化する来日外国人犯罪に対処するため、取締関係機関等との連携を強化し、来日外国人犯罪の防止・検挙を図るとともに、地域住民と在住外国人が安全で安心して生活できる社会づくりを目指し、広報啓発活動及び自治体やNPO法人等関係団体の活動に対する支援等を実施した。

・残った課題とその要因

●暴力団等の犯罪組織は、企業活動を装ったり、政治活動や社会運動を標ぼうするなど、組織実態を隠ぺいして活動する傾向にあり、活動の不透明化、多様化が顕著で、その実態解明に長期捜査を要する。

●薬物密売組織、暴力団等の犯罪組織を壊滅するためには、その活動資金を遮断することが重要であるが、その資金は巧妙に隠匿され、把握が困難な状況にある。また、犯罪組織の収益は、組織の維持拡大や新たな犯罪行為に利用されることなどから、犯罪収益対策の強化を図ることが課題である。

●暴力団等の犯罪組織を壊滅するためには、その活動を支える資金源の遮断、犯罪により得た収益の没収等の犯罪収益対策の強化が重要であるが、資金獲得活動の巧妙化などにより実態把握が困難な状況にある。

●来日外国人犯罪は、世界的規模で活動する犯罪組織の日本への浸透、犯罪組織構成員の多国籍化、犯罪行為の世界的展開といった犯罪のグローバル化が急速に進んでおり、我が国の治安に対する重大な脅威となっている。

●地域住民と在住外国人との相互の理解不足による諸問題のほか、世界同時経済不況の影響による外国人失業者の問題は我が国の治安に影響を与えており、今後の動向を注視する必要がある。

・課題を踏まえた平成22年の取組み

●銃器・薬物犯罪対策は、関係機関との捜査情報の交換など一層の連携を図り、組織実態を解明し、

- ・薬物密売組織の実態解明及び水際対策の推進
- ・薬物密売組織及び末端乱用者の検挙
- ・けん銃等銃器の押収及び密輸対策

などを推進する。

●暴力団総合対策は、

- ・組織の資金源等の実態解明
- ・資金源の遮断及び構成員の検挙
- ・犯罪収益の没収・追徴
- ・財団法人暴力追放三重県民センター等関係機関・団体との連携による暴力団被害の防止及び被害者の支援
- ・社会全体で暴力排除活動を推進するための方策として、暴力団排除に係る条例の制定などを推進する。

●地域住民と在住外国人が安全で安心して生活できる社会づくりを目指し、防犯・交通安全講習、情報発信等各種警察活動の推進及び自治体、外国人雇用企業等関係機関等への支援、参画をして実態把握を推進する。